

時間の関係で、財政課長にだけちょっとご質問いたします。

27年度の予算で委託して台帳整備を行った。これはほとんど整備になったということで理解していいのか、それとも、主な施設を、今まであった台帳をそのまま移行したものなのか。本来であれば、再調達価格や減価償却額なども入れ込むことが求められると思いますが、その辺はどうですか。

○**渋谷佐輔議長** 渡邊洋男財政課長。

○**渡邊洋男財政課長** 27年度業務で、建物、土地とかにかかわらず、例えば防犯灯とか、あらゆる資産、国が考える資産について抽出して、収集しております。その中で、取得年次とか、いろいろ不明な部分、あと、考え方で、無形、形のないようなものもございまして、そういったものと、あとは、今年度新たに、昨年度の業務終了後に収集された、あるいは廃止された、そういったものについての補完業務ということで、今年度しておるところでございまして。ほぼ終了したものと思っております。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** わかりました。

建設部門でやってる長寿命化計画のように、例えば10年スケールで、何年にどういった修繕をするとか、そういったスケール的な計画は入れ込んでないということで理解してよろしいですか。

○**渋谷佐輔議長** 渡邊洋男財政課長。

○**渡邊洋男財政課長** あくまで固定資産台帳でございまして、やはり事項を項目立てをしまして、そこに、例えばどういった展開をととか、そういったものは可能だとしても、メモ的に、例えば修繕の情報とかもそうですけども、入れるぐらいかなと今の時点では考えてございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** 以上で質問を終わります。ありがとうございました。

内谷邦彦議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位2番、議席番号4番、内谷邦彦議員。

(4番内谷邦彦議員登壇)

○**4番 内谷邦彦議員** 創生会の内谷邦彦でございます。

通告書により、ホストタウン構想についてと、新しい人の流れをつくる取り組みの2点について質問いたします。違っているところなど、ありましたら、ご指摘、ご教授いただきたく、よろしく願いいたします。

まず、ホストタウン構想について。

本日の山形新聞の18面にも出ておりましたが、7月21日の全員協議会にて、総合政策課課長より、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会での長井市におけるホストタウン誘致事業について説明があり、ホストタウンについて調べてみました。1994年、42カ国が参加し、開始された広島アジア競技大会における広島市内各地区の公民館単位で行われていた一館一国運動が原点で、1998年、長野オリンピックにおいて一校一国運動が再度検討されましたが、その際、教師の多忙化、国際交流の難しさ、誘致段階で子供たちに作文や絵などを描かせたことにより、市議会で子供たちを動員しているとの発言が教育長にあったことなど、当初反対する声が多かったが、長野青年会議所などの働きにより、推進された運動であり、成功をおさめました。

10年以上たった今日でも継続されており、象徴するイベントとして、子供たちの国際交流発表会を1年に1度、オリンピック大会の開催月であった2月に開催されています。ただし、継続されてきた一番の要因は、長野オリンピック

大会時に集まった基金があることが上げられます。その後、シドニー、ソルトレイク、トリノ、北京といった夏季、冬季の隔てないオリンピック大会で継承されてきております。

一方、今回のホストタウン構想について、平成26年6月、経済財政運営と改革の基本方針2014の閣議決定により、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向け、全国の自治体とオリパラ参加国が地域との人的、経済的、文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興などに資する観点から、ホストシティ・タウン構想を推進するとしています。事前合宿の誘致や選手との交流を実施する自治体がホストタウンとして登録することで、一部費用について政府が財政支援を行う、人材派遣、情報提供が受けられるとされており、2016年1月に第一次登録となる25都道府県の44地域が登録されており、山形県では上山市が2015年世界陸上の際、蔵王坊平アスリートビレッジにて事前合宿を行ったポーランドとの交流から一次登録され、山形市、鶴岡市が第二次登録されております。

市長に伺います。今回、第一次、第二次ではなく、第三次登録申請を行う理由をお聞きしたい。

次に、平成26年9月30日、内閣官房より、都道府県市区町村にオリンピック・パラリンピック東京大会におけるホストシティ・タウン構想にかかわる自治体における国際交流の取り組みについてのアンケートがあったと思います。ホストシティタウンの取り組みを実施する意向はあるかとの問いかけがあり、回答として、1番、あり、2番、検討中、3、なしにはどのように回答されてきたのかと、その理由を伺いたい。

次に、教育長に伺います。本事業について、長井市内小・中学校の参加はどのように考えているのか。

総合政策課課長に伺います。長井市を世界に発信するとの説明がありましたが、今後、ホストタウン構想に賛同する自治体がふえた場合、ブラジルリオオリンピック・パラリンピックでは、オリンピックが204の国と地域で1万500人が参加、パラリンピックが178カ国、4,350人参加となっております。日本各地でホストタウンとして名乗りを上げた場合、長井市での活動が埋没してしまう可能性が高いのではないかと。どのように考えるのか、お聞かせください。

2番目の項目に移ります。平成28年度施政方針の中での新しい人の流れをつくる取り組み。

移住交流事業の推進として、長井市の魅力と移住交流を促すため、情報発信に取り組むとともに、首都圏で開催される移住セミナーや移住フェアへの出展に積極的に参加してまいりますとあります。本年度予算書を確認しました。2款総務費、1項総務管理費、ふるさと交流定住事業、予算額75万7,000円とありますが、市長に伺います。ほかに予算化されている事業、もしくは計画されている事業があるのか伺いたいので、よろしく願いいたします。

2015年11月1日、「あやめRepo」での数値目標、基本目標2、長井市への新しい人の流れをつくる、転入者現状値、過去3年間656人、目標値、平成31年700人とあります。山形県社会的移動人口調査、市町村、男女別及び世帯数、増減数、増減率で確認しますと、平成26年10月から平成27年9月までで長井市を見たとき、出生190人、死亡409人、自然増減マイナス219人、転入者、県内372人、県外248人、計620人、転出者、県内407人、県外326人、計733人、マイナス113人、年間332人の減。直近の1月から6月で見た場合、出生80人、死亡224人、自然増減マイナス144人、転入者392人、転出者506人、マイナス114人、258人の減となっております。この数値から出生率を上げ、自然減の数値を下げるのが近々の課題と思います。

市長に伺います。出生率目標値の2.07に向けての現在の取り組み、動きについて伺いたい。

次に、厚生参事に伺います。直近、ことしの1月から6月までに転出が506人いますが、506人の年齢構成がどのようになっているのか。

地域づくり推進課長に伺います。「あやめRepo」での数値目標、転入者、現状値、最近3年間656人、目標値、平成31年700人とあります。この数字に関しては、全年齢での数値と考えますが、現在試算した場合、若者の移住者が年間何人来れば人口減少が穏やかになると考えるのか、目標値はあるのか、伺いたいのですが、いかがでしょうか。

長井市人口ビジョン(案)を確認しますと、平成26年の人口ピラミッドでは、60歳から64歳、いわゆる団塊の世代の人口が多く、逆三角形の形ではありますが、15歳から19歳の人口が若干多く、完全な逆三角形とはなっておりません。平成52年の予測人口ピラミッドでは完全な逆算角形に近い形、老人人口が一番多く、生産年齢人口でも年齢の高い人の人口が多くなっており、さらに年少人口が少ないとの予測があります。

地域づくり推進課長に伺います。移住を促進するための事業として、空き家を利活用するための情報提供などを行う空き家バンクについての現状の状況を確認させていただきたい。田舎暮らし体験ハウスについて、実績及びその後の状況。移住相談員としての移住コンシェルジュの活動内容、移住コンシェルジュの守備範囲について、どのようになっているのか。住居、就職、子育てなどの情報提供や支援制度について、どの程度まで対応しているのか。

6月の一般質問で企業誘致として、また、山形県の事業の中で、Uターン、Iターン事業について質問させていただきましたが、今行っている宅地造成などは、近隣市町村からの定住を目指している事業と考えます。近隣からの移住

も大事と思いますが、近隣より、やはり都会の若者が長井に移住できるような方策を立てるべきだと思います。そのために今必要なことは何かを考えることが一番大事ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

以上で、壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 内谷邦彦議員から大きく2点、質問いただきました。私のほうからは、4点ほどお答えをさせていただきたいというふうに思います。

まず最初、ホストタウン構想についてでございますけれども、議員からは、今までの国内で、例えば長野のオリンピックであったり、あるいは冬季オリンピックですね、それから、広島のアジア大会等々でのさまざまな取り組みなどのご紹介いただきました。日本では、昭和39年の東京オリンピックがあるわけですが、当時、我々も全くそういう国内でのホストタウンとか、事前合宿というのは記憶にありませんし、その当時の国内でのさまざまなオリンピックの取り組みについては、恐らく余りなかったんだろうなというふうに思っております。

この東京オリンピック、2020年のオリンピックについて、ようやくリオのオリンピックが終わって、国内でもマイナスの部分じゃなくて、プラス思考でのさまざまな議論がされ出してきたなと思っております。これが恐らく2020年の直前の19年、18年あたりから相当盛り上がってくるんだろうと。ですから、やはり国のほうでは、明らかに2020年の東京オリンピック・パラリンピックを一つの日本のデフレの脱却のまず到達目標にしていますし、それまでにGDPを何とか少しでも上げていこうと。加えて、外国の観光のお客様、インバウンドという言い方しては、そのインバウンドのお客様を2,000万人、27年度は達成したわけですが、

それを4,000万人ということで、これは前倒ししてるんですね。最初は、2020年、2,000万人の目標だったのが、26年、27年でどんどんふえて、もう2,000万人達成したんで、倍の4,000万人と。そのときの、じゃあ、日本全体、東京オリンピック・パラリンピック、そして、インバウンドで外国の観光客が4,000万人。それをイメージしますと、私ども山形県はもちろん、東北にも相当のさまざまな盛り上がりがあるし、多くの外国の交流客、観光客がいらっしやるんだろうと。もうそれを想定した場合に、私どもも長井市として東京オリンピック・パラリンピックに参加しなきゃいけないと、こういうふうに常々思っておりました。

そんな中で、議員からもありましたように、平成27年の11月に閣議決定で、当時の山形県の1区出身の遠藤利明オリパラ大臣によるホストタウンの参加呼びかけというのが、たまたま11月に全国市長会の理事幹事会の中でございまして、私も出席しておりました、ぜひやってくれと、手を挙げてくださいというような呼びかけがございました。そういう動きがあるんだなというふうに、そこで私は感じたところではございました。

したがって、2点目の部分の平成26年9月30日付で内閣官房より照会があった意向調査については、残念ながら、その当時の市の担当者は、とてとても長井市クラスで東京オリパラに、ホストタウンに手を挙げることは難しいんだろうなと漠然と多分思っていたと思うんです。回答してないということでございました。

これはこれでしょうがないなというふうに思ってますが、恐らく今回、三次募集でなぜ手を挙げたのかということなんです、これは29年度も、私、30年度ぐらいいまで続くんじゃないかと、多分10次募集とかぐらいいまでやって、相当程度、国内の盛り上げとオリパラに全国の市町村も参加してくださいということの呼びかけが

あるというふうに思ってます。そして、大切なことは、オリンピックというのは、オリンピック憲章というのがあるんだんですけども、その中で言われているのは、スポーツの祭典だけではないと。スポーツと文化の祭典で、今回のリオのオリンピック・パラリンピックについては、ブラジルの国内の事情もあると思うんですが、文化プログラムがほとんどなかったそうですが、ご承知のとおり、4年前のロンドンのオリンピックでは、スポーツの祭典だけではなく、文化のプログラムが相当あって、イギリス中が、各小さい村に至るまでオリンピック・パラリンピックで相当盛り上がったと。これは文化事業です。ですから、そういったところも、8月に東京オリンピック・パラリンピックの大臣のほうに訪ねたときに、担当の参事官とお会いしていろいろ話したら、文化プログラムもこれからだというんですね。それから、オリパラのホストタウンなども具体的にはこれからもっともっと推進するという話でしたので、私どもとしては、一次がやっぱり上山市は情報持ってたと思うんですね。ですから、いち早く手を挙げた。あと、やっぱり上山にはすばらしい陸上の施設がございました。あと、宿泊施設も整っているということで、ポーランドと事前に協議して、オーケーだったということだと思います。

その後の山形市と鶴岡市は二次募集で、山形と鶴岡も事前に準備してて、これ、勝手に手を挙げるわけにはいかないんですね。きょうの山形新聞にも載っておりましたけども、当然大使館とのやりとりやら、直接、私どもとしてはドイツと中国は姉妹都市であったり、友好都市ということで、30年来のつき合いがあるんですが、例えばドイツを一番最初、私ども、したかったんですけども、ドイツの場合、一次募集、二次募集の段階で、全国の手を挙げている市町村、加えて県も手を挙げてるんですね。ドイツというふうに県で挙げている、実は西のほうの県が

あるんです。やっぱりドイツ全体を県でやるぐらいの大きい国ということなんですね。ですから、私どもとしては、冬季オリンピックだったら、スキーの縁でバート・ゼッキンゲンとつながりがありましたので、恐らく私どもが手を挙げれば、ドイツもうまくいくだろうと。しかし、それ以外の部分、つき合いがないということで、これからだと。あと、中国も余りにも多過ぎますんで、大き過ぎるんで、これも山形県自体がホストタウンとかにまだ全然手を挙げてませんので、私どもとしては、まずは人的なつながりがあって、あとは、タンザニアの選んだ理由の一つとして、山形県に、国内で唯一、タンザニアの大統領が来県したことがあるんだそうです。タンザニアの協会が山形県にあるんですね。したがって、ライバルが余りいないと。選手団も10名程度だというふうに聞いてます。

タンザニアはアフリカの中では貧しい国だと言われてますが、人口は五、六千万人ぐらいで、非常に人柄というか、国民性が非常にすぐれているので、これから非常に伸びる国と言われていまして、それがたまたま長井市内の河井地区に青年海外協力隊で行かれた方がいらっしやって、タンザニアの国の方と、女性と結婚して、こちらに家庭を持ったということで、それを私はよく知っておりましたし、そのタンザニアの方も、女性の方も非常に元気で頑張っております。本当にこういう個人情報で恐縮なんですけど、そのお子さんが市の職員としておりますので、これはぜひ進めなきゃいけないということで、今準備を進めて、三次募集に手を挙げたと。

したがって、今後四次、五次、六次、ずっと続く中で、ドイツとか、あるいは中国、さらには市民のつながりの中にはいろんな国のつながりがあるはずですので、もしどここの国とやるべきだというような、議会から、あるいは市民の方からご提言とか、あるいは人のつながりをご紹介いただければ、ぜひ手を挙げてい

きたいと。なおかつ、ホストタウンとか文化プログラムは、直接支援じゃないんですが、大体5割ぐらいは交付税措置があると言われております。生涯学習プラザの施設も30年来たちまして、これも実は公共施設整備計画の中には詳しく上げてないんですが、本来であれば大規模改修して、もっと充実しなきゃいけない時期なんですね。オリンピック基準にするために、そういった施設整備についても支援があるということをごさいますして、その辺も可能性を探りたいというふうに思っているところです。

続きまして、3点目の平成28年度の施政方針での新しい人の流れをつくる取り組みについてでございますが、私のほうからは、ふるさと交流定住促進事業以外の事業、どんなものがあるかということでございます。

新しい人の流れをつくる取り組みといたしましては、ふるさと交流定住事業ということで、おかげさまで長井出身の方を中心に、この10月に、長井市始まって以来、実は首都圏を初めとした山形県長井市出身の県人会と申しますか、そういうのは長井市、残念ながらありませんでした。置賜の中では一番大きいそういう市出身の方でやっているのが南陽市で、東京南陽会というのがありまして、会員が何と4,200名。それ以外にも、米沢市と長井市以外は全てあるんですね。米沢と長井市がなくて、この間、山形県の東京県人連合会の総会に私、お邪魔したときに、これは大きい市は、都会的な市はないんだと。だから、米沢市と長井市はないだろうと。だけど、町とか村はやっぱり長井出身というか、その出身の人たちが東京に行ったらみんなで情報交換して助け合ったものだと。だけど、そういう大きいまちはそんなことする必要がないので、ないんだそというふうに慰めていただきましたけれども、おかげさまで、この10月につけていただくことになりました。

やはりふるさと納税はもちろんです、友達

とか家族、ご自身の家族もぜひ長井に、山形に来ていただいたり、あとは、企業誘致とか、さまざまな経済的なメリットの部分で情報等々が、いろんな人の人脈も紹介いただくということで、応援大使とサポーター制度ということをやってきました、ようやくそれが一番の目的は達成しつつあるんですが、それ以外に、建設課の定住促進補助事業、先ほどもございましたけれども、あと、商工観光課の起業・創業支援事業補助金に加えまして、これは外からの、あるいは市外の企業でもいいんですが、土地を取得して、あるいは建物を取得して設備投資をしますと、大体2割ぐらいを補助金として交付するという画期的な、この周辺ではそういう制度ございませんので、画期的な制度で、そういうことをやっておりますし、現在、産業活力推進課で進めております新規就農関連の支援制度等がございます。これについては、広く市民の方も対象にしておりますので、移住者に特化した制度ではございませんけれども、移住に当たって住まいを取得する際や、起業や就農の際に活用いただける制度ですので、新しく設立するふるさと応援長井会や移住関連のイベントでのPRを行いながら、新しい人の流れに対応してまいりたいというふうに考えております。

最後のご質問でございますけれども、出生率、目標値の2.07に向けての取り組みということでございます。

まず、合計特殊出生率って、これ、言ってるんですが、これはどういうことかということで、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものだということで、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生む赤ちゃんの数ということでございます。

私どもも2030年に合計特殊出生率2.07人の達成を目指しております。長井市では、昭和、たしか、57年が2.07人だったんだそうですね。それがどんどんどんどん下がって、現在は1.62と

いうことで、山形県内でも高いんですね。これ、なぜ下がったかという理由がいろいろあるんですけども、実際、今小学校、中学校の保護者の方を見ますと、一人っ子という家庭は余りいらっしやらない。大体2人か3人が多い。4人、あるいは5人というのも珍しくはないんですけども、考えますと、減った理由というのは、結婚されない方がどんどんふえているということも一つあるなというふうに思っておりますし、これらのことを総合的にやっぱり考えて、対応していかなきゃいけないというふうに思っております。

今回の総合戦略では、基本目標の第1として、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるということ、あと、2点目が長井市への新しい人の流れをつくるということをして上げておまして、リーディングプロジェクトで特色ある長井の教育の展開と子育てワンストップ体制の整備、移住、定住関連施策のパッケージ化の事業について重点的に予算を配分し、事業を推進しているところです。

今年度、28年度における主な取り組みといたしましては、婚活事業の基幹事業となります婚活サポート委員会への委託料を充実したところがございます。具体的には、28年度の委託料総額を101万4,000円といたしまして、前年度と比べて40万3,000円増額しております。何だ、それだけかということなんですが、なかなかこれが成果を上げるのは難しいんですが、やっぱり長い取り組みが重要だということで、頑張っているところです。これまで共催しておりました長井仏教会との寺コン、あるいは商工会議所の青年部の婚活事業に加えまして、新たな独自事業として、趣味が共通する若者限定のパーティーや、首都圏の若者とのパーティーに取り組みますとともに、サポーターのお見合い活動費も増額いたしまして、結婚しやすい環境を積極的につくっていきます。こういったことでは、い

ろんなアイデアをお出しいただきたいと思うんですが、最近では、トレッキングとか山登りなんか趣味の女性の方も多いということでございますので、長井は手ごろな山がございますので、ぜひ首都圏から、市外から若い女性を、山ガールをいっぱい募集して、それで、山登りで親しくなるというようなことも考えていきたいと。

また、移住交流事業の促進のため、首都圏で開催される移住セミナー等への積極的な参加も行っております。魅力ある住環境の整備としては、定住促進補助事業、住宅新築・増改築補助事業、住宅リフォーム補助事業などの定住促進・住環境改善支援事業などに引き続き取り組むとともに、さらに充実させていきたいと思っております。子育て環境の整備といたしまして、喫緊の課題である病児保育の整備も西置賜では初めて、来年の1月あたり、開設できるのかなと思っております。出産、子育ての経済的負担の軽減については、認可外保育所から認可保育所となるあおぞら保育園や小桜幼稚園についても、現在の認定こども園利用児童と同様に、保護者の経済的負担の軽減を図っております。加えて、今後、2子、3子のさまざまな支援なども来年度から取り組んでまいりたいと思っております。

あと、教育というのは非常に重要なんですけども、特に子ども、英会話教育の充実を図るということで、26年は2人だった外国語指導助手を昨年は3人、ことしは6人、来年か再来年には8名まで。加えて、小学校の高学年で、スカイプということで、フィリピンの英会話教師と1対1で、マンツーマンでできるようなことも今回補正でお願いしておりますので、そういったことをして、少なくとも、まずは、一つは、2020年に外国人たくさんいらっしゃるときに、子供たちが外国人見たら、怖がらず、話しかけることができる、そういう英会話力をつけても

らいたいというふうに思っています。

それ以外にも、コミュニティスクールとか、アクティブキッズとか、さまざまな取り組みなどをしておりますが、重要なのは、外からいらっしゃるときに、やっぱり仕事ですよ。どういう仕事があるか。ですから、長井では、製造業中心に頑張っている企業たくさんありますし、いろんな人材募集してますから、そういう人たちのマッチングと、あと住まい。やっぱり空き家などもうまく活用できたり、あとは、市のほうでリフォームするときにはこういう有利な制度、そして、あとは環境ということで、教育、子育て、それから文化、スポーツ、生きがいを生かせる、生きがいつくり、趣味を生かせるような環境にあるかどうかとか、あとは、都市機能も非常に重要だと思っておりますので、今度進める複合施設ですね、多機能型図書館中心とした子供の遊戯施設、屋内のスポーツ施設なども充実させていくことが重要だというふうに思っております。

○**渋谷佐輔議長** 平田 裕教育長。

○**平田 裕教育長** 初めて答弁席に立たせていただきます。どうぞよろしくようお願い申し上げたいというふうに思います。

私のほうからは、内谷議員さんからありましたホストタウン構想にかかわりまして、本事業での市内小・中学生の参加について、どのように考えているかというご質問にお答えさせていただきたいというふうに思います。

ご案内のとおり、ホストタウン構想につきましては、その登録申請時に具体的な交流計画、これが必要となってまいります。第一次で登録されました市や町の交流計画の概要を見ても、例えば青少年の健全育成等とかかわらせながら、選手によるスポーツ教室、あるいはスポーツ自然体験交流、それから、相手国の文化の学習、さらには、小・中学生による歓迎、応援などが上げられてございます。

当市におきましては、オリンピック選手、オリンピック、それからパラリンピアンとの交流につきまして、例えば小・中学生を対象とした選手による講演、あるいは土曜学習会等での競技体験などが考えられるかなというふうに思っております。また、文化交流といたしましては、相手国の言葉、言語ですね、それから、文化の学習、それから、日本の伝統文化、これらを見ていただくなど、さまざまな交流活動が考えられるところでございます。

そうしたことを踏まえながら、交流計画の策定に当たりましては、小・中学生による文化交流、スポーツ交流などの具体的な活動につきまして、教育委員会の中で十分検討して進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 竹田利弘総合政策課長。

○**竹田利弘総合政策課長** 内谷議員からご質問のありました日本各地で多くの団体が名乗りを上げた場合、長井市での活動が埋没してしまう可能性が高いのではないかとこの点についてお答えいたします。

内谷議員からもご案内のとおり、国では、参加国地域との人的、経済的、文化的な相互交流を図る地方公共団体をホストタウンとして登録し、全国に広めることとしております。長井市におきましても、市民の皆様がオリンピックやパラリンピアンの方々との交流を通じ、スポーツのすばらしさを知ったり、大会参加国の方々との交流を通じ、外国を知り、長井のよさを伝えるため、ホストタウンに、この第三次登録を目指しております。

ホストタウンにつきましては、ことし1月の一次登録では44件、6月の二次登録では47件、合わせて、全国各地で91件が登録されております。また、参加国が200カ国にも上るため、国では、本市で目指しております第三次申請以降も、当面の間は登録申請を続けていこうと考え

ているとの情報もございますので、今後数多くの地方自治体が登録申請を行うことも当然考えられます。

ホストタウンに登録されますと、日本国全体の情報として世界に向け発信されることから、この事業に取り組む目的の一つとして、長井市を国全体の情報の一環として発信していただき、世界に知ってもらおうという側面もございます。やはり長井市単独ではなかなか世界に向けて長井のことを発信するというのは難しいですので、国全体の中では、ごく一部となると思いますが、やっぱり知っていただく絶好の機会となると思います。

また、日本各地で多くの自治体がホストタウンに名乗りを上げた場合、数多くの中で埋没してしまうのではないかとこの懸念でございますが、ただ、数が多くなればなるほど、情報は太くなると思われます。より深く、より遠くまで情報が太ければ太いほど届くということも考えられますので、少ないから目立つというだけでなく、その情報の多さを生かして広く皆様に伝えていきたいと、長井がホストタウンになったことを伝えていきたいというふうにやっていきたいと思っております。

また、全国の市町村のうち、本市を含め350ほどの団体で、東京オリンピック・パラリンピック地域活性化推進市長連合を結成いたしました。これは、各自自治体が連携し、海外から訪れる方々に広く各自自治体をPRし、地元への誘客に結びつける活動を行う目的で集まった団体でございます。この団体の活動を通じ、長井の取り組みを効果的に幅広くPRしていきたいとも考えております。

10月に申請を予定しております計画書につきましては、ほかではない、長井市の地域資源などを生かした長井市ならではの交流を前面に打ち出せるよう、競技団体や各種関係団体と協議を重ねながら検討、作成してまいりたいと存じ

ます。

○**渋谷佐輔議長** 松木幸嗣厚生参事。

○**松木幸嗣厚生参事** 内谷議員からご質問ありました転出者506名の年齢構成についてお答えいたします。

ゼロ歳から9歳まで44名、10歳代が63名、20歳代が最も多くて224名、44.3%ほどになるようであります。30歳代が91名、40歳代が36名、50歳代が23名、60歳代が13名、70歳代が4名、80歳代が6名、90歳代以上が2名ということになってます。

○**渋谷佐輔議長** 松木 満地域づくり推進課長。

○**松木 満地域づくり推進課長** それでは、私のほうには、大きく2番目の平成28年度施政方針での新しい人の流れをつくる取り組みについてということで、この中で、4点ほどのご質問をいただいておりますので、順次お答えをさせていただきます。

まず、最初の若者の移住者が何人来れば、人口減少が穏やかになるのかについてお答えをさせていただきます。

まず、平成27年度の本市全体の転入者は652人となっております。最近は、この程度、同程度の転入者で推移しております。その中で、昨年から転入者に対して市民課の窓口で行っているアンケート調査がございます。その中で、移住者というふうなことで定義づけできる方が126名ございました。転入者のうちの約2割の方が移住者というふうなことで考えてございます。総合戦略で示す平成31年度の転入者の目標値を700人としておりますが、これは将来目標として転入者と転出者の差がプラス・マイナス・ゼロのバランスをする年次を2030年度、平成42年度というふうなことで掲げてございますので、その途中経過の数値として、31年度で700人というふうなことで、目標値を示しているものでございます。

これを達成するためには、同じ状況が続くと

仮定して、あと50名程度の転入者の方を受け入れるというふうなことで施策を講じていく必要があるというふうに考えてございます。この施策を講ずるに当たっては、先ほど市長からもございましたように、若い方々を対象とした施策をとっていくことが大事だということなどで考えてございます。

人口減少の緩和につながるための移住者の目標値につきましては、特に設定はしてございません。この700人の転入目標値をまず当面の目途として、施策の効果測定を図っていきたいというふうに考えてございます。そのために、長井市ではシティプロモーションとして、天然水100%の子育てライフということを前面に掲げて、若者世代の移住をPRしていくとともに、ベビーボックス事業や、先ほどからもございました関係各課でのさまざまな施策を講じて取り組んでいくというふうなことで考えてございます。

次の5番目の空き家バンクの現在の状況ということでございます。

現在検討を進めてございます空き家バンクにつきましては、空き家物件の情報を移住を希望する方や空き家の利用を希望する方に本市が紹介をして、空き家の利用促進を図る制度でございます。

現在空き家情報を保有する建設課、あとは空き店舗などの情報を持つ商工観光課などと連携をしながら、第三者の活用を希望する空き家、空き店舗の所有者の方と借りたい、譲りたいというふうなことで考えていらっしゃる方々とのマッチングをする仕組みについて現在検討しております。市が初期窓口となって空き家物件をホームページ上で紹介をすることを想定しておりますが、空き家所有者と空き家利用希望者をつなぐには、専門的な知識を持った不動産業者等の知識も必要となりますので、その点についても現在準備を進めているところでございます。

個人の財産にかかわるデリケートな問題でもございますので、丁寧な対応をしてみたいというふうに考えてございます。

続きまして、6番目の田舎暮らし体験ハウスの実績及び状況はどのようになっているかというふうなことでございますが、移住・定住体験ハウスにつきましては、移住、定住の推進を図るために、長井での暮らしを一定期間、みずから体験していただき、雰囲気や移住生活の実現を確かなものにしていただくことを目的にしまして、平成24年度から移住に興味のある方々を対象として提供を行っております。

平成24年度につきましては1組1名、平成25年度は7組25名、平成26年度におきましては12組32名の方々、あと、平成27年度につきましては13組26名の方々の利用がございました。その中で、これまで2名の方が、利用された方で移住をしていただいております。一定のこの移住体験ハウスというふうなところは効果があるのかなというふうに考えているところでございます。

今年度につきましては、体験ハウスとして使用させていただいております桜湯の別館の所有者が変更になりまして、4月からはこの受け入れを停止をしておりましたが、新たな所有者となりました方と協議を重ねて、ご承諾をいただき、11月からまた再開をするというようなことで予定をしております。

あと、それでは、最後の質問の7番目、移住コンシェルジュの活動内容についてというふうなことでございます。

移住のコンシェルジュの方については、移住希望者の円滑な受け入れを行うために、さまざまな支援に取り組んでいる団体、または個人を長井市移住定住コンシェルジュとして委嘱して、本市での新生活に関する情報提供、アドバイス、地域の紹介、案内等の支援を行って、移住、定住の促進及び地域の活性化を図ることを目的と

して考えてございます。加えて、移住希望者の相談に応じて、不安や悩みを解消する相談役や地域住民と移住希望者の橋渡し役になっていただくことを想定してございます。

移住希望者の移住目的によって相談内容も変わることから、起業の支援、あと新規就農の支援、あとは田舎暮らしの支援、あとは日々の生活の支援というふうなことで相談に乗っていただけるようなコンシェルジュの方々を委嘱したいというふうに考えてございまして、現在1名の方から内諾をいただいているというような状況にございます。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** 丁寧な説明ありがとうございました。

総合政策課課長に伺いますけれども、協議会での説明では、新たな設備、施設設備のためでなく、相手国、選手との人的、文化的相互交流を中心に展開したいとありましたが、関係府省庁の現在の取り組みについて、どのように考えているかと。先ほど市長のほうもいろいろお話しさせていただきましたけれども、文部科学省、学校・家庭・地域の連携協力推進事業、地域と学校が連携、共同して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていくさまざまな活動を推進、予算額として平成28年度で52億4,600万円。スポーツ庁で、地域スポーツコミッションへの活動支援、誰もがスポーツを通じていつまでも健康で活力ある生活が営めるよう、まちづくりや地域スポーツコミッションの活動を支援し、活力ある地域社会を目指す、予算額3億7,400万円と、さまざまな支援事業が今出ておりますけれども、こういったものに関してはどのように考えてるか。こういったものをやっぱり私としては最大限、先ほど市長もおっしゃったように、利用すべきだと思っております。

ホストタウンという部分に関しては、当然国との交流ということも大事だとは思いますが

も、やっぱりそれを利用して、いかに長井市をよくするかということをも最大限に考えていただきたいと思ってるんですが、総合政策課長、いかがでしょう。

○**渋谷佐輔議長** 竹田利弘総合政策課長。

○**竹田利弘総合政策課長** お答えいたします。

今のホストタウンの交流計画書の作成と申しますか、申請に当たっての事務的なものとしたしましては、交流計画書に書かなければいけないことの情報収集をまず行っております。あと、その中で特に重要なのが、相手国からの相当程度の内諾、例えば大使館のほうからの協力依頼とか、あと、相手国との競技団体との内諾等がまず必要になってきますので、JICAの職員の方が非常にタンザニアと太いパイプを持っておりますので、その方とか、あと、大使館の職員の方と連絡調整をしながら、まず関係構築を第1番に考えております。

それで、先ほど教育長からも答弁ございましたが、その中で、やっぱり青少年の交流がどちらかという主体的になって、要するにこれからを担う人材交流が主体的になってきますので、各市町村の状況を今いろいろ、どのようなことが効果的かということ調査しております、この9月中に庁内である程度の意見合意を見まして、あと、実際、第1番目の候補となりますタンザニアにつきましては、陸上の長距離が主体でございますので、その辺、陸上の団体とか、そういうところとも連絡調整も図りながら、どういった交流計画をつくっていくかというのがまず第1番になると思います。

その上で、そういった文部科学省の補助金、あと、そういったものの補助制度のないものにつきましては、いわゆる先ほど市長からありましたように、特別交付税の対象になりますので、その辺、どこまで対象になるのかということはある程度把握できてきましたので、より効果的に、なるべく一般財源をかけずに、国から支援

をいただくような方向で、いろいろ策を考えていきたいというふうに考えております。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** そこで、ちょっとお願いというか、申請が認められて、事前合宿を行うとなった場合に、現在の学習プラザ運動公園の陸上競技場でトレーニングをするというふうな形になると思うんですけども、あそこ、非常に日陰は一切ない状況なものですから、ぜひとも日陰をつくるような手だてが何かないかを検討していただければありがたいなと思いますので、よろしくお願いたします。

あと、先ほど地域活性化推進市長連合に加入されてますというお話がありましたけども、これ、どのようなことを計画しているのか、伺えればありがたいんですが。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 済みません、上着を脱いで申しわけありません。

これは、全国の300幾つかの自治体で、みずから声をかけて参加しようということで集まった団体でございます。その目的は、東京オリンピック・パラリンピックを地域の活性化に生かしていこうという目的でございます、じゃあ、具体的にどんな事業をするかということでございますが、まず第一に、これは加入する際に加入金もかかりますので、しっかりと私ども長井市として成果を上げることができるということも大事です。やっぱり私どもは言い出しっぺではないんですが、言い出したところの方針を見ますと、その第一に、東京オリンピック・パラリンピックの開催期間中、東京の例えば表参道のある一画に広い地域を借りて、そこに選手団はもちろんですが、観光でいらした、多くの応援にいらした海外のお客様に見ていただけるような市町村のブースを出すことができる。なおかつ、そこでは販売とか飲食もできるということから、ぜひこれはインバウンドといいます

か、私ども山形県長井市に外国からお客様にお越しいただく呼び水にもなりますし、あと、私どもとしては、例えばけん玉のような世界に誇るべきこういう競技、あるいは文化的なものもございまして、そんなことで活用しようということが目的でございます。

具体的には、やっぱり先ほど申し上げましたけども、まだ国内は東京オリンピック・パラリンピック、全く盛り上がってませんで、どちらかというとマイナスな話ばかりなんですよね、エンブレムの話やら、競技場の金額が何倍にも膨れ上がったとかということなんですけど、これはだんだん近づくにつれて、リオでもオリンピックで最高の今メダル数ですね。東京オリンピック・パラリンピックはこれをもうさらに上回るということで、いろんな団体が盛り上がると思いますので、具体的には、これからどんなことをやるかということで、ことし、来年ぐらいが一番の根幹をなす部分の話し合いになるんじゃないかなと思っておりますので、もし何かご提言などもいただければというふうに思います。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** ありがとうございます。

次、厚生参事に伺いたいんですが、先ほど年齢構成を伺いました。60歳代で13名、70歳代で4名、これ、移られておりますけども、この移られている理由というのはわかるんでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 松木幸嗣厚生参事。

○**松木幸嗣厚生参事** 多分具体的な数字というのは、統計的にはとってないというふうに思っています。ですので、私どもの、私のいうんですかね、しかも、情報の話という前提でございますが、一つには、市外、県外にいらっしゃるお子さんとの同居というのがまず一つのパターンであろうというふうに思っています。あと、退職後、例えば私が所掌している医療関係の方なんかですと、退職後の新天地を目指して、首都圏

なり仙台圏にいらっしゃるということもお聞きしています。また、当方、福祉サイドで持ってます一つのデータとしまして、いわゆる福祉施設、市外の施設に移転なさるという方も、残念ながらいらっしゃると思います。いわゆる住所地特例という特例を使う形であります。その方は、1月から6月の間で3名いらっしゃいました。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** 当然、呼び寄せ高齢者という方がいらっしゃると思います。長年、長井市に貢献されて、住めなくなって、子供さんのところにいらっしゃるというのは、非常に我々としても大変残念なことだと思いますので、やっぱりそのようなことがないような取り組みというのはできないんでしょうかというふうなことを検討していただければありがたいなと思っています。

逆にお子様のほうが逆に心配なされている状況だと思いますので、そのお子様が、一人でも暮らしていける長井市になれば、安心して親を預けておける長井市になれば、逆にそういった形で移住者、CCRCとか、いろいろやられているようですが、そういった部分では、逆に安心感につながるんじゃないかというふうに考えてますので、その辺も今後検討していただければありがたいなと思います。

あと、地域づくり推進課長の先ほどの若者の移住者という部分に関して、設定はないということなんですけども、2014年の資料になりますけども、移住者が多いのが岡山県で1,737名、鳥取県が1,246名、長野県が953名、ちなみに、この資料では、山形県では62名しかいません。こういった地方自治体では、一体どのような取り組みをやっているのか、調査なされたことはあるのか、伺いたいのですが。

○**渋谷佐輔議長** 松木 満地域づくり推進課長。

○**松木 満地域づくり推進課長** そのような調査はしたことがないというふうに承知してござい

ます。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** ぜひ、移住が多い地域というのは、かなりの方策を立てているなり、補助金を出しているのか、ちょっと私もわかりませんが、常にこういった情報に関しては調べて、それが長井市に生かされないのかどうか、そういったことをやっていかないと、いろいろ市庁舎の方というのはいろいろ考えていらっしゃると思いますけども、やはりほかの自治体ではどういった取り組みをやってるか、その辺を十分に調査なされて、それを生かして今後移住者がふえるような形をとっていただけたと思いますが、その辺はいかがでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 松木 満地域づくり推進課長。

○**松木 満地域づくり推進課長** 大変貴重なご意見ありがとうございます。そのようにいいものは取り入れていくというようなことで、勉強してまいりたいと思いますので、今後ともご指導よろしくお願ひしたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** ありがとう。じゃあ、よろしくお願ひいたします。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** ここで昼食のため暫時休憩します。再開は午後1時といたします。

午前11時57分 休憩

午後 1時00分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

宇津木正紀議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位3番、議席番号1番、宇津木正紀議員。

(1番宇津木正紀議員登壇)

○**1番 宇津木正紀議員** 残暑大変厳しい午後の1番バッターとして質問台に立ちます。よろしくお願ひいたします。

6月議会の一般質問でお願いしました、すみれ学園の利用者増による問題解消として、7月1日から旧清水保育園に移転し、また、職員体制も指導員が1人増員されました。これにより、すみれ学園は、施設面や人員体制が拡充、充実されました。以前より広々とした施設で、子供たちは伸び伸びと過ごしています。また、保護者も安心して子供たちを預けられるようになったとの声が寄せられています。当局の素早い対応に感謝いたします。

すみれ学園については、これからも市の大事な児童施設として見守っていきたいと思っています。

それでは、活力と生きがいのある長井市になることを願ひ、以下の3項目について質問いたします。6月議会一般質問の答弁のように、簡潔で明瞭な答弁をよろしくお願ひいたします。

1、六次産業化について。

六次産業化については、重要な事業と思っています。特色があり、産業振興に資する製品が数多く生み出されることを願ひ、何点か伺います。

最初に、これまでの実績と取り組み、課題について、産業参事に伺います。

平成22年度に開業した菜なポートでは、1年目の売り上げ約7,700万円から6年目の27年度には1億7,800万円と売り上げが伸びています。年々六次産業化された製品もふえて、売り上げ増の後押しとなっていると感じています。菜な